

# ろうきょう

●発行／(略称 労供労組協)  
労働者供給事業関連労働組合協議会

〒110-0003 東京都台東区根岸3-25-6 タブレット根岸2F  
電話 03(5603)4570 FAX 03(5603)7265  
●発行人/ろうきょう編集委員会

## 協同の時代の時代を築いて

### 労働者協同組合

いま、時代の大きな転換期の中で働く者(労働者)が主人公となり、「自立と協同」の精神にたった労働者協同組合運動が大きくすすんでいます。

労働者協同組合とは、働く者が出資し、企業の主人公として、事業・経営まで含めて運営していく「労働・経営・所有」の三つを二つのものにした協同組合です。

労働者協同組合は、①徹底民主主義を通じて労働者が企業の

主人公になる。②よい仕事をし、町づくりに貢献する。③みんなを出資し事業計画をつくり、仕事を拡大して生活を向上させる。④労働と教育を基礎に「自立と協同と愛」の人間への成長。⑤全般的観点と変革にたった協同組合運動の発展。⑥労働組合や地域運動との連帯。⑦人類の危機を克服する運動をすすめる。⑧国際連帯を深めることを七つの原則としています。

いま、労働者協同組合は、ホームヘルパー養成講座をはじめ訪問介護や在宅老所・ミニデイサービス、配食などさまざまな生活支援の福祉関連事業、清掃、設備管理、医療廃棄物処理、給



食、食糧、宅配弁当や農産物の食・農関連事業、公園緑化事業などさまざまな事業に取り組んでいます。

労働者協同組合の連合体である日本労働者協同組合連合会(労協連)には九〇を越える事業所を持つ労働者協同組合、二七の高齢者協同組合などが加盟しています。

しかし、労働者協同組合を規定する法律はありません。そのため労協連は、労働者協同組合(ワーカーズコープ)法の制定に向けて活動をしています。

ワーカーズコープに形式上類似した団体の法律として「中小企業等協同組合法」、「消費者生活協同組合法」などがありますが、税制上は営利企業と同じ扱いであったり、既存の法律ではワーカーズコープを満足にカバーできません。

一九九八年、労協連では「労働者協同組合法」の法案を決定し、労協法制定推進本部を設置するなど本格的な運動を開始しました。昨年一月には「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議も発足しました。(労供労組協の伊藤彰信議長は設立呼びかけ人の一人として参加しています。)

労働者協同組合法の主な目的は、「労働者・市民が自発的に協同して仕事をおこし、労働と生活の展望を切り開いていくことを社会的に有益な取り組みとして承認し、それをなう組織の発展を保障すること。出資の公正、一人一票による民主的運営、協同組合的な剰余金の配分などの原則を定め、地域福祉の向上、協同組合間の協同を総合的にすすめる」ことなどです。

## 労供労組協秋の学習会

昨年一月十九日(土)日、労供労組協の「秋の学習会」が開かれ、一〇組合一四名が参加しました。

企業組合の設立し事業をすすめている、「スタッフフォーラム」(報告二面)や介護ヘルパーの派遣をしている「ケアフォーラム」(報告二面)の報告、企業組合への移行をすすめている「コンビニエータユニオン」、市場での影響力を高めるいろいろな試みをしている自動車運搬関係労組(報告二面)、音楽事業所のマーシンの四〇%、五〇



%と高く、今後はインターネットを活用した事業展開を検討している「音楽ユニオン」、派遣法で禁止されている「港湾運送」が港湾労働法の改題で可能

## 『労供・派遣事業の手引き』が完成

九九年二月の職安法及び派遣法の改正によって、雇用労働情勢が規制緩和・自由化され、労働者供給事業(職安法にもとづいて労働組合が行う派遣事業)を行う労働組合が派遣事業を行うことができるようになりました。

そのため、九一年に発行した『ろうきょうの勤め』を改訂し「労供・派遣事業の手引き」(フロッピー一枚付、定価一五〇〇円)を発行することにしたものです。

今回の『手引き』に新たに加わった主な内容は、労供事業の



新たな取り組みとして労働組合が事業体(企業組合)を設立し、「供給・派遣」の事業を行って

いる「ケアフォーラム」、「スタッフフォーラム」、「コンビニエータユニオン」の報告や株式会社フォーラムジャパンの活動、関係団体一覧など。申込みは、労供労組協事務局まで。

になったとの全港湾からの報告をはじめ、(佛)フォーラムジャパンなどから事業報告が行なわれました。

また、労働者派遣の問題では、社会労働保険の適用、供給から派遣への切替え、派遣の事前面接、派遣から業務委託契約への変更などの報告もありました。

労供労組協では、労供事業組合づくりの協力体制を強化しながら、①労供組合の職種別資料の調査・作成、②スタッフフォーラムの強化、③能力開発・職業訓練システムの確立(国、自治体からの経費助成)に取り組みことになりました。